○日の出町未来旅立ち支援金の支給に関する条例

令和4年11月30日

条例第19号

(目的)

第1条 この条例は、中学校を卒業するこどもの新たな門出を祝し、未来旅立ち支援金（以下「支援金」という。）を支給することにより、次代を担うこどもの健やかな成長と、新たな旅立ちへの経済的支援を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「中学校」とは、中学校及び特別支援学校の中学部又はその他これに類するものをいう。

2 この条例において「保護者」とは、日の出町（以下「町」という。）に引き続き1年居住し、かつ、同期間住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、町の住民基本台帳に記録（以下「住民登録」という。）されている者で、次の各号の要件のいずれかを満たすものをいう。

(1) こどもを監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母

(2) 父母に監護されず、又はこれと生計を同じくしないこどもを監護し、かつ、その生計を維持する者

3 前項第1号の場合において、保護者が共にこどもを監護し、かつ、これと生計を同じくするときは、いずれかこどもの生計を維持する程度の高い者を保護者とみなす。

(対象者)

第3条 支援金の支給対象者は、次に該当する者とする。ただし、やむを得ない事情により保護者及びこどもが町に住民登録ができないことを証明し、又は確認できる官公庁の書類が提出された場合は、住民登録があるものと認定することができる。

(1) 中学校を卒業するこどもと同居する保護者で、その卒業の年の1月1日において町に住所を有するもの

(2) その他日の出町長（以下「町長」という。）が特に認める者
（支援金の額）

第4条 支援金の額は、こども1人につき10万円とする。

（支給の申請及び決定）

第5条 この条例に基づいて支援金の支給を受けようとする者は、規則で定める手続により、町長に申請しなければならない。

2 町長は、申請があった場合、支給の可否を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。

（返還）

第6条 町長は、支援金の支給を受けた者が、虚偽の申出をなし、又は不正の行為により支援金の支給を受けたときは、その金額を返還させることができる。

（委任）

第7条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（令和5年度における支給対象者の特例）

2 令和5年度の支給対象者に限り、第3条第1項第1号の規定の適用については、同号中「中学校を卒業するこども」とあるのは、次の表に掲げる基準日に応じそれぞれの同表右欄に掲げる字句とする。

基準日	年齢
令和5年4月1日	14歳
	15歳
	16歳
	17歳

(検証)

- 3 この条例の施行後、社会経済状況の変化を勘案し、3年後を基準として、支援金支給についての検証を行い、必要に応じて見直しを行う。

(準備行為)

- 4 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。